

「札幌市障害福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙」

姓名前 太田 秀子

記入日 3月19日

所属政党 日本共産党

選挙区 東区

<アンケート回答記入欄>

(Q1～Q9は対応する設問の選択肢番号(例:①)を中欄に、その回答理由または、「その他」の回答内容は、右欄にご記入ください)

Q1.	②	障がいがあるも地域で生活できることが望ましいことです。 住宅やホームヘルプサービスなど地域の受け皿づくりの充実が必要です。
Q2.	①	障害程度区分に於て「サービス」を制限すべきではありません。必要な「サービス」が保障されてこそ、本当の意味での選択「自己決定」ができると思います。
Q3.	①	応益負担は障がいの重みほど大きな負担になります。「自立支援法」制定以前は 応益負担で約大半は無料でした。国は地域生活支援事業については、充分な
Q4.	①	通学、通勤、通勤の際の一番のネックが移動の問題です。手動車は 地域生活支援事業のため国は各市町村の裁量にゆだねています。国がせん
Q5.	①	障がい者、高齢者にとって危険、不自由な箇所があり ます。例えば地下鉄可成駅ホームの設置は当事者の声から来られるはずが
Q6.	①	障がいに応じて対応できる専任の福祉士の配置が必要です。何れ本人、家族 の意見を尊重しながら対応することが大切です。
Q7.	①	市が所管業務委託について、障がい者(団体)への委託を拡大し、市 に出資団体も含め雇用拡大を主体的に求める必要があります。
Q8.	①	実態の把握をいって、啓発活動、子どもの特別支援者育成の充実、職業 訓練など社会の援助が大切です。
Q9.	①	国連での障がい者権利条約の採択は、日本の障がい者施策の見直しを迫るもの と考えます。札幌市は権利条約の精神を生かすために条約制定を待たずに

Q10.

障がい者の生きる権利、生活する権利などが、しっかり保障されることが大切です。

障害者自立支援法の応益負担指針の撤回のため力を尽くします。

高等養護学校の定員数が少ないため、遠方の高等養護学校に入学せざるを得ない
状況になっています。札幌市にも一校、高等養護学校(市立)を思いで設置
するために、全力を尽くします。